

令和2年定例会

予算決算常任委員会

戦略企画雇用経済分科会

説明資料

◎ 議案補充説明

議案第124号 令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）・・・1

◎ 所管事項説明

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について
・・・別冊1

令和2年10月9日

雇用経済部

議案第124号 令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）

令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	24,933,104	832,487	25,765,591
うち雇用経済部予算	24,836,085	832,487	25,668,572
うち労働委員会予算	97,019	0	97,019
労働費	1,621,546	△ 5,569	1,615,977
うち労働委員会予算	97,019	0	97,019
商工費	21,831,280	837,722	22,669,002
うち観光局関係予算	2,177,037	53,914	2,230,951
土木費（四日市港関係諸費）	1,480,278	334	1,480,612

令和2年度三重県一般会計補正予算（第7号）主な項目一覧

（金額単位：千円）

項 目	細 事 業 名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要	
商工業費	工業開発費	0	315,120	315,120	県内の製造事業者が強靱なサプライチェーンを構築するために必要な設備投資等に対する補助金の増額	
	商工業振興費	サプライチェーン多角化・販路拡大支援事業	0	56,393	56,393	県内中小企業が、強靱なサプライチェーンを構築するとともに、停滞した海外取引の回復の支援に必要な経費の増額
		国内販路開拓支援事業費	6,919	9,900	16,819	県内ものづくり中小企業が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「新しい生活様式」に即した販路開拓活動を可能とするための支援に必要な経費の増額
	新産業振興費	太平洋・島サミット推進事業費	24,581	34,521	59,102	第9回太平洋・島サミット開催に向けた気運醸成等の取組に要する経費の増額
		三重県地域企業再起支援事業費補助金	0	300,000	300,000	食関連サービス産業等に携わる中小企業・小規模企業が、「新しい生活様式」に対応するために実施する設備導入や施設改修等に対する補助金の増額
		経営向上支援新型コロナ危機対応補助金	1,178,595	100,000	1,278,595	中小企業・小規模企業等による飲食店における感染防止対策の徹底を支援するため、「飲食店向け感染防止対策型」補助金の増額
		県営サンアリーナ環境整備費	226,833	65,698	292,531	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として取り組む、空調設備、トイレの洋式化などに必要な経費の増額

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し調査(雇用経済部関係分)

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
103	雇用経済部	外資系企業誘致促進事業費	▲ 1,354	▲ 1,354	多数の企業の担当者を一堂に集めるものであり三密が避けられないため、東京で予定していた外資系企業向け企業誘致セミナーを中止。企業への個別アプローチに注力することに変更。	☆
104	雇用経済部	県内投資促進事業費	▲ 1,239	▲ 1,239	多数の企業の担当者を一堂に集めるものであり三密が避けられないため、東京で予定していた国内企業向け企業誘致セミナーを中止。企業への個別アプローチに注力することに変更。また、地域未来投資促進法の制度周知や全国の優良事例を紹介する協議会の総会を中止。説明資料の配布等により対応。	☆
105	雇用経済部	国際ウィーク等推進事業費	▲ 500	0	海外大学からの短期インターンシップ等を誘致するジャパントリップは、調整を進めていたハーバード大学が、今年度の学生派遣プログラムを中止。また、三重大学でも今年度の留学生受入を停止するなど、現状は海外からの学生を積極的に誘致する環境にないことから、今年度事業を休止。海外大学の状況等を見ながら、令和3年度以降の実施を検討。	☆
106	雇用経済部	三重・タイ人材育成協力事業費	▲ 4,880	▲ 1,880	タイ政府が発令した非常事態宣言下で入国制限が課されており、現地での講座開催が困難な状況であるとともに、講師や受講者の感染リスクも考慮し、食品加工及びエレクトロニクス分野の人材育成講座を休止。	☆
107	雇用経済部	県内中小企業国際展開促進事業費	▲ 10,709	▲ 313	計2回予定していた海外ミッションを見直し、重点地域と位置付け、また感染状況が比較的落ち着いており、今年度中に実現可能性がある台湾への1回のみ確保。	☆
					国際展開グローバル人材獲得事業については、インターンシップ学生の受入枝である三重大学が今期の留学生の受入を停止しているため、休止。 バスク自治州大臣来県対応事業、バスク自治州企業連合グループ企業の来県対応については、感染拡大防止のため日本はスペインからの入国を認めていないことから、今年度の来県招へいを中止。今後の感染状況をみて、令和3年度の大員招へいを検討するとともに、本年度の後半に、三重県企業とバスク企業のオンライン商談を実施。	
108	雇用経済部	公共職業訓練費	▲ 5,519	0	北勢、中勢、南勢の県内3地域において実施を予定していた「製造管理者育成基礎講座」(在職者向け職業訓練)について、職業訓練の性格上、実地での訓練が不可欠であること、集合型の訓練とならざるをえないことから三密を避けることが難しく、また、三密を避けるためには、会場の数を倍以上とする必要があり、講師や担当者を会場数に応じてそろえることができないことといった理由により中止。	☆
109	雇用経済部	障がい者ステップアップ推進事業費	▲ 50	▲ 50	県内2地域において実施を予定していた企業見学会について、主要な内容である意見交換会は収容人数の制約などがあり三密を避けることが難しいこと、受け入れ企業側が外部との接触を極力控えたいという意向があること、web会議による実施は、企業を紹介する映像を撮影する際、企業機密の漏洩を完全に防止することが困難といった理由により中止。	☆
110	雇用経済部	キャッシュレス推進事業費	▲ 1,595	0	新しい生活様式に対応するため、国の臨時交付金を活用してキャッシュレス決済を通じた生産性向上効果の検証業務を当初想定から拡充(1地域→2地域)して実施することから、当初で計上していた事業を中止。	☆
111	雇用経済部	データサイエンス推進事業費	▲ 682	▲ 682	ドローン操縦士養成研修については、既に技能を有する職員により対応可能であることから不要不急の事業と判断し、事業を休止。	☆

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
112	雇用経済部	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	▲ 2,513	▲ 2,513	海外での商談会等については、入境禁止や入国後の指定ホテル等での経過観察が義務付けられていることから開催を中止。 海外バイヤーを招へいた商談会については、感染拡大阻止の観点から、オンライン商談会に振り替えることで対応。	☆
113	雇用経済部	食の産業連携推進事業費	▲ 202	▲ 202	みえ食の産業振興ビジョンに基づく施策展開について助言、提言等を受ける食の産業振興アドバイザーボードについては、首都圏在住の有識者も出席することから開催を中止。 「新しい生活様式」に対応した食関連産業のあり方等に関するヒアリングを別途実施。	☆
114	雇用経済部	食のローカル・ブランディング推進事業費	▲ 168	▲ 34	食品見本市等イベントで配布していた「みえの食結び」等の情報発信誌の増刷については、イベント自体が開催されず、配布機会が減少していることから、今年度の増刷を中止。	☆
115	雇用経済部	食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費	▲ 5,748	0	当初は、食関連企業等からの寄付により食関連イベントを実施する予定であったが、コロナ禍により寄付等が見込めないこと、不特定多数を集めてのイベントが実施できる状況でないことから開催を中止。 また、スペインの都市サン・セバスティアンのシェフと県内若手料理人との交流事業については、スペインの感染者数が依然として多いことから、県立相可高等学校、三重調理専門学校等と調整の結果、開催を令和3年度以降に延期。	☆
116	雇用経済部	みえセレクション運営・販路創出支援事業費	▲ 1,929	0	みえセレクションータルプロモーションについては、東京2020大会の開催に合わせて実施される「東京の産業等の魅力発信イベント」に出展することとしていたが、東京2020大会と合わせて令和3年度に延期となったことから中止。	
117	雇用経済部	日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	▲ 5,220	0	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今年度は、フランス現地でのプロモーションの実施については困難であることから、当初計上していた当該事業については中止し、今年度実施可能な国内における魅力発信や販路拡大の取組を国の臨時交付金を活用して実施。	☆
118	雇用経済部	関西圏営業基盤構築事業費	▲ 776	▲ 776	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、海外渡航制限や査証の無効化などの対策が取られる中、インバウンドが激減しており、インバウンド市場が回復するまでには相当の時間がかかると見込まれていることから、回復期を見据えた取組は実施しつつ、インバウンド向けのパンフレット配置スペースの活用や滞在型コンテンツの売り込みなど、今年度は効果的な実施が困難と考えられる取組を中止。	☆
119	雇用経済部	戦略的営業活動展開推進事業費	▲ 3,964	▲ 3,750	三重、福井、京都、兵庫の4府県で共同開催している「御食国和食の祭典」イベントを9月に兵庫県で開催する予定であったが、1日に数千人の来場を見込むイベントであり、感染拡大が懸念されることから、4府県で協議のうえ令和3年度に延期。 東京オリパラの開催にあわせて、インバウンドへの魅力発信を目的に三重テラスでオリパラ関連イベントを実施することとしていたが、東京オリパラが延期となったため令和3年度に延期。	☆
120	雇用経済部	航空宇宙産業振興事業費	▲ 3,308	▲ 2,908	新型コロナウイルス感染症の影響により、対象となる高校生等の夏季休暇が短縮されたことや見学先となる県内企業での感染対策等の必要性に鑑み、高校生の製造現場見学会を中止。 企業展示会商談も、新型コロナウイルス感染症の影響により、出展見送り。	☆
121	雇用経済部	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	▲ 209	▲ 47	研究会・検討会の形態がグループディスカッションであり、可能な限り少人数での開催に変更しているが、実習等を伴う三密が避けられない研究会については開催回数を削減し、それに伴い講師謝金及び旅費を見直し。また、関係団体の判断により開催を中止された学会等の参加費及び旅費を見直し。	☆

(単位:千円)

番号	部局名	細事業名	事業費削減額	うち県費削減額	見直し内容	県の判断によるもの
122	雇用経済部	みえ産業企業選事業費	▲ 53	0	感染症の影響により今年度は企業選審査の一部委員について、オンライン参加していただくことにより旅費を見直し。	
123	雇用経済部	観光事業推進費	▲ 630	▲ 630	観光大使の意見交換会について、今年度は実施せず、情報発信等を実施。 観光防災のセミナーについて、オンラインでの開催等に切り替え経費を削減。	☆
124	雇用経済部	国内誘客推進事業費	▲ 150	▲ 150	新型コロナウイルス感染症の影響のため、イベントに係る出張経費を削減。	☆
125	雇用経済部	観光事業者における生産性向上推進事業費	▲ 9,286	0	観光事業者が大きな打撃を受けている状況下での事業実施は困難であるため、今年度の事業を休止。	☆
126	雇用経済部	海外プロモーション推進事業費	▲ 1,341	▲ 1,341	台湾や東南アジア等へのプロモーション活動について、オンラインを活用した情報発信や商談等を中心に取り組むこととし、渡航を伴うプロモーション活動を中止。	☆
127	雇用経済部	日台観光交流推進事業費	▲ 150	0	12月に開催予定の旅行博への出展に係る県職員の派遣を中止し、現地に設置している代理店(レップ)による対応に方法を見直し。	☆
128	雇用経済部	海外誘客推進プロジェクト事業費	▲ 3,824	▲ 3,824	台湾からの教育旅行誘致について、日台双方の学校の状況を考慮し、今年度の事業を休止。	☆
129	雇用経済部	海外MICE誘致促進事業費	▲ 1,403	▲ 403	国際会議中止に伴う海外MICE誘致補助金の減。 また、MICE誘致にかかる営業活動について、出張による訪問からオンライン会議等を活用した方法に変更。	☆
合計			▲ 67,402	▲ 22,096		

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	三重県サプライチェーン強靱化促進緊急対策補助金	未定	315,000 (R2.11)	企業がサプライチェーンの強靱化を図る目的で行う、建物・機械設備等にかかる投資に対して補助を行う。	(目的・理由) サプライチェーンを強靱化するために設備投資を行う企業に対して補助することにより、雇用の維持及び地域経済の活性化を実現する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	④市場の不完全 新型コロナウイルス感染拡大の影響で企業のサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りとなった。このため優遇制度を設けてサプライチェーンの強靱化を図る企業の投資を促進することにより、地域内雇用の維持及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	企業誘致・投資促進事業費